

たかぎ



議会だより

No.45

平成21年4月

発行 長野県喬木村議会
編集 議会だより編集委員会
発行責任者 山田義勝
印刷 龍共印刷(株)



6月 任期を迎える議会議員

平成21年度一般会計予算…………… 2	一般質問(11名)…………… 6～11
平成21年度喬木村予算…………… 3	私の一言…………… 12
補正予算・議会活動…………… 4	議会日誌…………… 12
常任委員会報告…………… 5	あとがき…………… 12

平成21年 第1回定例会(3月)

村道7号線(大和知)改良工事

1億2千3百万円

第1公民館耐震改修に4千5百万円



平成21年 第1回定例会

平成21年第1回定例会が3月3日から24日までの22日間の会期で開催されました。この議会に村長から提出された案件は、条例の制定1件、全部改正1件、一部改正9件、廃止1件、村道路線の認定1件、変更請負契約の締結1件、下伊那北部総合事務組合設立1件、平成20年度補正予算9件、平成21年度予算8件で、いずれも承認、可決しました。また、請願1件、陳情1件を採択、意見書を関係機関に提出することに決定しました。議員発議による意見書についてを可決し、長野県知事へ提出することに決定しました。議員の一般質問には、11人から19項目にわたり村政に対して村の方針等について村長、教育長の考えをただしました。

平成21年度

一般会計予算 28億 8 千万円

前年対比 0.7%の減額

21年度一般会計予算

平成21年度一般会計予算は28億8千万円で、前年対比マイナス2,000万円(0.7%)のほぼ平成20年度並の予算となった。しかし、景気対策のため打ち出された国の第2次補正による補正予算(第7号)を合計すると、総

額32億5,000万円の大型予算となった。地域経済活性化のため旧中学校周辺の整備や、給食センター建設に向けた用地取得及び設計、村発足135周年記念事業等、暮らしやすい環境づくり、活気あふれる、安

心・安全な村づくりに配慮した予算となっている。

歳入

◆村税

4億5,872万円
(前年対比9.6%減)

◆地方交付税

13億4,956万円
(前年対比0.02%増)

◆村債

2億5,280万円
(前年対比70.8%増)

◆財産収入

4,390万円
(前年対比25.8%減)

◆繰入金

1億5,617万円
(前年対比21.5%減)

◆使用料、手数料

3,622万円
(前年対比4.0%増)

歳出

◆総務費

4億1,617万円
(前年対比17.3%増)

◆路線バス(阿島循環線)

1,584万円

負担金 200万円

定例議会

平成21年度喬木村予算（一般会計・特別会計）

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較	
一般会計	28億8,000万円	29億0,000万円	△ 2,000万円	
特別会計	国民健康保険	5億1,400万円	5億3,800万円	△ 2,400万円
	老人保健医療事業	300万円	8,600万円	△ 8,300万円
	後期高齢者医療	6,310万円	7,010万円	△ 700万円
	介護保険	6億0,000万円	6億2,800万円	△ 2,800万円
	村営水道	3億1,000万円	4億6,500万円	△ 1億5,500万円
	下水道	2億2,100万円	2億1,900万円	200万円
	農業集落排水	6,900万円	6,600万円	300万円
一般会計・特別会計の合計	46億6,010万円	49億7,210万円	△ 3億1,200万円	

・地域新エネルギー推進事業
112万円

◆民生費

7億638万円
（前年対比14・0%減）

・次世代育成支援地域行動計画策定
188万円

・オストメイト対応トイレ整備
160万円

160万円

・子育て支援交付金
1,600万円

・プール改修工事
（北・南保育園）
1,121万円

◆衛生費

2億107万円
（前年対比4・3%増）

・妊婦検診公費拡大
445万円

・太陽光発電システム
100万円

◆農林水産業費

1億7,624万円
（前年対比8・2%減）

・クラインガルテン設計・用地取得
811万円

・加工体験教室改修
48万円

◆土木費

4億2,926万円
（前年対比9・5%減）

・臨時交付金事業（村道7号線改良工事）
1億2,321万円

・公営住宅造成工事
1,880万円

◆消防費

1億6,488万円
（前年対比0・9%増）

・消防センター（町）建設
1,600万円

1,600万円

・消防詰所（寺の前）耐震補助
200万円

・防災倉庫整備
663万円

◆教育費

3億6,001万円
（前年対比40・0%増）

・第一小プールサイド改修
450万円

・給食センター用地補償料、設計
2,476万円

・米飯給食拡大
150万円

・旧中学校グラウンド芝公園整備
3,858万円

・第一公民館耐震改修
4,594万円

◆公債費

3億5,408万円
（前年対比6・7%減）

・元金、利子償還金額減
△2,553万円

条例制定等

○職員勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正

○人事院勧告による勤務時間15分の短縮

○議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

○平成21年度議員報酬額の決定

○特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例の一部改正
平成21年度村長、副村長の給料月額額の決定

○喬木村奨学金貸付基金条例の一部改正
基金の増額と貸付金額の改正

○喬木村第二公民館図書購入基金条例の廃止

○喬木村手数料徴収条例の一部を改正する条例の一部改正
住民基本台帳カード交付手数料を期限付きで徴収しない

○喬木村介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定
平成21年度介護報酬改定趣旨に基づく基金を設置

○喬木村福祉金支給条例の全部改正
支給金額の増額と対象者の見直し

○喬木村福祉医療費給付金条例の一部改正

法律の一部改正に伴う負担者の改正

○喬木村後期高齢者医療に関する条例の一部改正
平成21年度普通徴収に係る保険料納期の特例

○喬木村介護保険条例の一部改正

介護保険料の改正

○喬木村教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条例に関する条例の一部改正

平成21年度教育長の給与月額額の決定

村道路線の認定

◇村道路線の認定
村道292号、293号認定路線



認定された村道292・293号線（中原地区）

契約の変更

○平成20年度地方道路交付金事業道路改良工事増額契約
2,048万円

組合の設立

○下伊那北部総合事務組合の設立
火葬場設置及び管理運営等、事務の共同処理

補正予算

◇一般会計(7号)

○歳入
・ 地方交付税
1億4,214万円
・ 国庫支出金
2億2,327万円
等交付決定による増

○歳出

・ 定額給付金事業
1億1,480万円
・ 旧中学校跡地整備
9,270万円
・ 中原児童運動公園整備
3,605万円
・ 障害者共同作業所建設
2,800万円
・ 子育て支援特別手当事業

平成20年度 3月補正予算

会 計 名	補 正 金 額	予 算 総 額	
一 般 会 計 (第7号)	3億7,000万0千円	34億3,515万9千円	
一 般 会 計 (第8号)	3,017万4千円	34億6,533万3千円	
特 別 会 計	国民健康保険 (第3号)	△ 3,220万9千円	5億5,333万9千円
	老人保健医療事業 (第3号)	0千円	9,773万8千円
	後期高齢者医療 (第1号)	△ 658万1千円	6,351万9千円
	介護保険 (第3号)	△ 4,438万8千円	6億0,156万2千円
	村営水道 (第4号)	△ 110万7千円	4億8,166万4千円
	下水道 (第4号)	△ 1万2千円	2億3,827万7千円
農業集落排水 (第4号)	△ 135万0千円	6,849万7千円	

◇一般会計(8号)
○歳入
・ 村税 2,136万円
・ 地方交付税
703万円
・ 国庫支出金
997万円
・ 財産収入
663万円
・ 繰入金
△1,499万円

等交付決定、確定による増

○歳出

◇「協同出資・協同経営で働く協同組合法」(仮称)の速やかなる制定

請願・陳情

・ 信用保証料 300万円
その他精査による補正増額は予備費へ
◇特別会計
・ 特別会計は精査による増減

議会活動

を求める意見書「採択を求める請願：採択
請願者 協同労働ネットワーク
トワークながの
代表 青木健一
関係機関に意見書を提出
出
◇地震防災対策強化地域
飯伊市町村議会議員
研修会、1月29日、
下條村コスモホール
この研修会は、下伊那郡町村議会議長会が主催し、飯田市議会と下伊那町村会の共催で開催された。
前半は、全国町村議会議長会の議事調査部長、岡本光雄氏が、新しいまちづくりに期待される議会・議員活動―議会運営に関する各種事例について

における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の期限延長を求める意見書提出に関する陳情書：採択
陳情者 喬木村164
80 横前 豊

ての講演。
ようやく「学会やマスコミ等で自治体議会・議員がまじめに取り上げられるようになった。
議会の評判は、議会は学芸会：八百長議会：？、議会はなにをやっているかわからない、公職選挙法上の疑問など地方制度調査会などでの議論を参考に、地方自治体の議会についての評価や疑問を提示した。

「たぐさんの批判や疑問にどう応えるか。」「通年議会にすると、活動能力を確保出来る」など。またある議員の信条が紹介された。「言にくいコトを、言にくい場所で、言にくい人に言う」皆さんの奮起を期待します。と結んだ。
後半は、ブランド総合

議員発議

関係機関に意見書を提出
◇福祉医療の受給者負担増額に反対する意見書を長野県知事へ提出

研究所社長の田中章雄氏が「地域ブランド戦略と地域活性化」について話された。
「こだわりが消費者に伝わればブランドになる」茨城の「おみたまプリン」、究極の梅酒「樽」、伊賀の里のモクモク手づくりファーム、などの事例をあげ、「ブランドとは、商品と組織に対する消費者からの評価と期待である」と強調された。



総務産業建設常任委員会

当委員会に付託された案件は、条例の一部改正4件、道路認定1件、補正予算4件、21年度予算4件、請願1件、陳情1件それぞれ可決、採択した。

職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部改正は、職員の勤務時間を一日15分短縮するもので、民間企業の経済状況が厳しく、雇用条件の悪化の中なげこの時期に喬木村が先行するの、郡下の町村の足並みをそろえて行くべきだなど厳しい意見が出されたが、今までの労使関係

各常任委員会報告

を重視しながら職員のお一層の窓口対応や住民サービスの向上に努力してもらいたいことを強く要望して可決した。

21年度予算の主な質疑
Q南のJAファームの横の道路、218号線の側溝整備は、自動車学校の交差点から行うのか。
Aこの箇所の側溝は開渠のため、甲ぶたを掛けてそこにカラー舗装を行う。

Q太陽光防犯灯の設置について企業名を入れたらどうか。
A安価で購入できると聞いている。今後研究をしていきたい。

Q果樹共済の加入率は、
A14%位で加入説明会の出席率が悪く今後普及に努力したい。

Q新築住宅の平均固定資産税は、
A評価額の2分の1を3年間減額措置をしている。

Q農地、水、環境事業について相談があるか。
Aグリーンゾーンが多く、使いつらい制度である。

「協同出資、協同経営で働く協同組合法」の速やかなる制定を求める意見書採択を求める請願は必要性を認め採択し、関係機関に意見書を提出。

陳情
「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の期限延長を求める意見書提出に関する陳情書」は、平成21年度末をもって効力を失うこととなるが、引き続き必要であるため採択し、意見書を関係機関に提出することにした。



社会文教常任委員会

当委員会に付託された案件は、条例の制定8件、20年度補正予算5件、21年度一般会計・特別会計4件、議員発議1件で、それぞれ可決、採択された。

条例改正・20年度補正予算・21年度予算の主な質疑。

Q16年4月以降申請者はないのか、高校も大学も同額か、無利子か。
Aいない。制度の普及を検討したい、高校も大学も同額。保証人必要だが無利子である。

Q21年度予算関係
A共同調理場取得の面積と単価は。
A取得地は1703㎡、㎡単価は5,000円。運動公園建設時の単価である。

Q第1公民館の使用について、高齢者等も考えて椅子とテーブルの会議室の対応は。
A今回の改修で、1階の1室について検討している。

Q特別支援学級の運用内
A小・中学校に在籍する発達障害のある子どもたちが適切に支援することが求められている。教師だけでは対応できない、対応生徒の増加により今回900時間増の予算をお願いしたい。

Q国保の基金残高は。増税はあるのか。
A8,900万円余である。増税はしない方向。

議員発議
福祉医療の受給者負担300円を500円に引き上げる県の方針に反対する意見書を可決。意見書を長野県知事に提出。

Q児童クラブの現況は。
A第1児童クラブと第2児童クラブの二つがある。発足当時、第1が40人、第2が20人程度であったが現在は第1が登録約100人、常時利用者35〜40人。第2は登録約45人常時利用者20〜25人。「放課後子ども教室」は最近学校が始めたものである。

Q児童クラブの現況は。
A第1児童クラブと第2児童クラブの二つがある。発足当時、第1が40人、第2が20人程度であったが現在は第1が登録約100人、常時利用者35〜40人。第2は登録約45人常時利用者20〜25人。「放課後子ども教室」は最近学校が始めたものである。



旧中周辺の多目的ホールは

木下 壽雄 議員

村長 今後の検討課題とする

Q 19年2月に旧中周
辺整備に関する提言
書で答申されている30
0人程度収容規模の多目
的ホール等の予定は、

補正予算(7号)で解
体工事、道路整備等92、
700千円という大型予
算、21年度予算芝公園整
備工事37,000千円。
今回の工事で平成19年に
提言した旧中周辺整備は
終了するのか。

セルフレスキュー推進事
業について

独り暮らしの高齢者の
体調が急激に悪化した際、
駆けつけた救急隊員が、
連絡先などがわかれば迅
速に対応できるはずと、
東海地方のある市が「高
齢者レスキュー推進事業」
を実施する。村でもこの
ような制度を取り入れた
らどうか。

A 文化ホー
ルの件は、

将来村として真
に必要な施設か。
昨今の経済情勢
の中今後の喬木
村としての財源
確保を、真剣に
見極める中で、
多額な建設費用
と今後の維持管
理経費が負担し
ていけるかどう
か、今後の検討
課題としたい。



平成20年当初に、総務
課の安全担当の方で、独
り暮らし、障害者等の要
援護者を対象とした緊急
時の連絡先とか地域の支
援者、健康状態等必要事
項を記入し台帳整備をし
た。台帳については、本
人、民生委員、支援者に
配布した。今後どうい
う形がいいか検討して進め
る。

文化ホー
ルの件は、
将来村として真
に必要な施設か。
昨今の経済情勢
の中今後の喬木
村としての財源
確保を、真剣に
見極める中で、
多額な建設費用
と今後の維持管
理経費が負担し
ていけるかどう
か、今後の検討
課題としたい。



出動前の救急車

平成21年度一般会計当初予算は 20年度7号補正とだき合わせか

原 嘉俊 議員

村長 実質13ヵ月予算となる

A 温故創新。ピンチ
をチャンスに生かす。
この二つの言葉をもって
新年度予算編成を表す。
今年7号補正は大部分を21
年度に繰り越して実施を
していく。21年度予算の
前倒し、言ってみれば13ヵ
月予算という事になる。
村税は昨年度比9・6%

昨年来以後、緊急保証
制度の資金を利用する企
業は非常に増えてきてい
る。商工会に緊急相談窓
口を設けた。

Q ①現下の先行き不
透明な経済及び政治
のきしみの中で、予算編
成について、大平村長の
新年度村政に懸ける思い
の一端をききたい。
②新年度予算は当面の
緊急経済対策にかかわる
20年度7号補正3億7千
万円とのだき合わせ執行
となる点が、最大の特長
である。歳入の中で、村
税に対し景気悪化の影響
はどのようか。地方交付
税は増額背景と思うがど
うか。村債の根拠はど
うか。

③景気低迷の中で、信
用保証料の予算枠と雇用
相談窓口の開設はどうか。
公債費の見積り方、13
5周年記念事業のあり方、
特定健診、保健指導、青
少年健全育成に関わる予
算、村中期財政見通しを
見直すべきと思うがど
うか。

減で計上した。景気低迷
の影響はまぬがれない。地
方交付税は昨年度に続
き、地方再生対策債費分
が加算され、新たに地域
雇用創出推進費が必要額
に加算された。が村債の
償還等の減額も生じてい
る為、安全を見込んだ算
定をした。他に第一公民
館の耐震改修工事と阿島
の町の防災センター工事
の財源に、交付税措置の
ある防災対策事業債を充
てる為昨年を超える額と
なった。



耐震改修予定の第1公民館

一般質問

21年度予算はどこに重点を置いたか 久保田 清文 議員 村長 旧中学校跡地周辺整備事業

を置いたか。

Q 平成21年度一般会計当初予算は20年度7号補正3億7,000万円が前倒し予算計上され、実質は32億5,000万円と大型予算になった。21年度予算はどこに重点

を置いたか。米国を発端の世界同時株安、金融危機で日本は厳しい経済状況となる。国の税収は落ち込んでい

A 進行する少子高齢化社会と過疎化をみづめる中、重点的対策は旧中学校跡地周辺整備事業である。地方交付税等の予算化については、地方再生対策債分、地域雇用創出推進費が加算され、起債償還終了に伴う需要額が減額されるので前年並みの見込みで計上してある。

Q 人事院の勧告を受けて4月1日より、職員勤務時間を、現行より15分短縮する議案が提出された。行政サービスに大きな混乱はないと見て、村長は判断したが、昨今の社会情勢を考慮した時に経営者は事業の存続、又従業員は雇用の存続不安のなか、生活している村民がほとんどだと思



える自治体もある。

8月に人事院勧告が出され、村の職員組合の方と話し合った。

村の場合15分縮めると業務的に若干影響が考えられるが、税務、戸籍の事務については、金曜日は午後6時まで行っている。大きなサービス低下につながらないと考えている。

A 人事委員会を持たない市町村の公務員は人事院勧告に準拠することで、労使間の信頼関係を保ちながら、住民サービスの提供を確保する経過がある。今回の人事院勧告の時間短に異論を唱



阿島北宅地造成地

行っている格安で出来る芝生工事の研究を行ったらと思うがどうか。村の人口は年々減少している。子どもの数を増やす出生率を上げる対策は。阿島北へ宅地造成をするが若者に優先、価格も安く提供

する考えは。芝生化の件だが、中原児童公園は高麗芝、旧中跡地は西洋キクトン芝の予定。鳥取方式は低コストで美しい芝が出来るが自分達で育てるという意識が大事。今後の課題としたい。少子対策は医療費無料化、保育料軽減、出産祝金、出産への支援金などを実施中である。阿島北の分譲住宅は経費を考えた上で分譲価格を決めたい。

職員の勤務時間の短縮は

森谷博之 議員

大きなサービス低下につながらないと考える
村長

を唱える。村長は判断したが、昨今の社会情勢を考慮した時に経営者は事業の存続、又従業員は雇用の存続不安のなか、生活している村民がほとんどだと思

一般質問

定住自立圏構想は道州制につながるおそれはないか
 原 東彦 議員
村長 現時点では判断できない

Q 定住自立圏構想は道州制につながるおそれはないか。
 国が進めている定住自立圏構想は、中心市（飯田市）と周辺町村が協定を結び、広域圏内で相互補完、共生型の地域社会、地域経済を樹立し、地方から東京圏への人口流失と地方定住による少子化社会の克服、地域経済化社会の切り札を強調している。



広域地方計画が策定され、道州制を推進するた
 めに、定住自立圏によつて誕生する新基礎自治体が期待されている。
 道州制については、昨年11月の全国町村大会で断固反対の態度をした。定住自立圏構想は、道州制を進めるための基礎自治体づくりにつながるおそれがあると思うが、村長はどう考えているか。
 4月から要介護認定に新方式が導入され、認定度がかかるようになってしまつていわれている。そんな

と利用限度が少なくなつてしまつてと思うがどうか。
A 飯田市では、この3月議会に中心市宣言を提案し、審議を行うと聞いている。この宣言内容については、現時点では、周辺町村には伝えられていないから、村としてもどうしていかかという質問には回答は難しい。
 4月の広域連合会議で、具体的な取り組みが飯田市から示されると思う。村や広域連合を構成している各団体の対応について、それ以降の検討になつてくると思う。
 定住自立圏構想が、町村会が反対している道州制につながるのではとの質問は現時点では判断する十分な材料が揃っていないのでつかめない。
 要介護認定については、全国一律の一次判定ソフトにより判定し、介護認定審査会で認定結果が出されるもので、喬木村でも、現時点で大きな問題は生じないと考えている。

課長昇任試験のねらいは
 横前豊 議員
村長 適正な人事登用をするため

Q 平成22年3月には5名の課長級の職員が退職になり職員数も50名を切る状況が生まれて来ると予測される。そこで21年度の職員の採用状況と、職員が減少していく状況の中、広域連合、北部事業組合への派遣等も考えなくてはならないなか現在の職員体制3課5室2局を今後も維持していくのか。今年度から実施をした係長を対象にした課長昇任試験のねらいはどこにあるのか。
A 職員数の管理にあつては、平成18年度に策定した第3次定員適正化計画、平成18年度から平成22年度までの5ヶ年計画にもとづいた職員配置を取っており、最終年度までに職員数55名としている。
 21年度が2名採用予定。本年度は実施時期を



早め7月と9月に2回実施する。
 今後の課のあり方は、4月からの職員配置のなかで22年度当初に支障を起さない準備を始める。
 適正な人事登用と人事行政の確立のため、実施要項を定めて課長昇任試験を行った。

一般質問

菊目石を国の天然記念物に

山上 賢 議員

長 国の指定に時間をかけて 村 検討

どうか。

村道中口線の終点から上の作業道を林道にできないか。

況を見ながら有効手段を考える。
各町村の登録者の情報の一元化を行い、情報交換を図る。

A 第4次総合振興計画に基づき現状維持するなかで、これからどういうものが必要かを考えて編成した。旧中の整備を重点政策とし第一に掲げた。

きめ細やかな伐倒駆除を引き続き実施する。
菊目石が国の指定を受けてられるよう時間をかけて検討したい。

Q 村長任期最後の予算編成どのような思いで予算を立てられたのか。
事業の中で、農業振興、どのように進めていくのか。
鳥獣対策で、獣肉の利用を聞きたい。

北部地区結婚相談所を豊丘村役場に開設するが村の結婚相談員との連携をどう進めるのか。
山林の環境整備の中、松くい虫の対策を続けるか。
菊目石を国の天然記念物に指定を受けたらどうか。

中口沢下幕岩入口付近の自然豊かな地、子どもたちが水遊び等自然にたしむ村の公園にしたら



将来の喬木村農業のあるべき姿を一年かけて、農村地域活性化アドバイザー事業に取り組み、食肉利用は他町村の状

公園的要素は確立している。村道、林道の認定には、護岸を整備して安全に通行できる改良が必要であり認定はできない。

Q 総務省が打ち出したきた定住自立圏構想をどのようにしてとらえているか。

医療、福祉、教育などの中核的機能を中心市である飯田市へ集中させ、周辺町村は、それぞれの立ち場で市と協定を結び、つながっていくという内容であるが、要綱を見る限りでは、中心市栄えて町村さびれるのイメージしか浮かんでこない。また人材の育成確保といっても中心市飯田があくまで主役と思う。すべて悪いとは云い切れないが慎

中心市栄え町村はさびれるのイメージでは

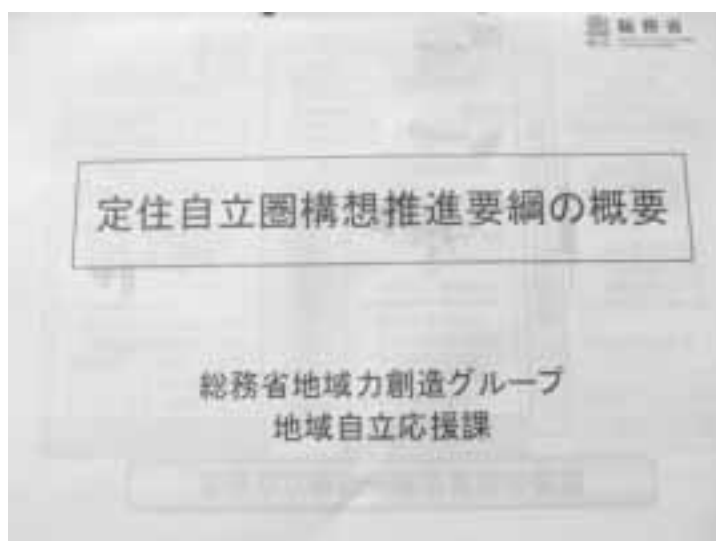
太田 忠 議員

判断はこれからにかかっている 村 長

重にかかるべきと思う。村長の考えはどうか

興に結びつく政策分野もある。

A 医療・福祉・教育・産業・振興等の生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化にかかわる政策分野、すなわち地域公共交通やITCインフラ整備、圏域マネージメント能力の強化にかかわる政策分野などの今後の南信州全体の地域振



多重債務の未然防止と救済対策は

村長 広報活動の充実、早期相談に
取り組み

小澤 博 議員

Q 多重債務者は、全国に200万人を超えるとも言われ、誰でも陥る可能性があり自殺や犯罪等の悲惨な結末が多い。この多重債務が社会問題となり国の対策本部が設置され、市町村には相談窓口の整備が求められているが、どう考えているか。

すでにデジタル放送が開始されているが、公共施設の対応、補助制度は。大量廃棄が予想されるテレビ処分方法、リサイクル対策をどう考えるか。

当地域並び本村の多重債務実態はどうか。

自治体には広報や啓発力があり、未然防止と救済対策に積極的に取り組むべきと思うがどうか。平成23年7月地上デジ

A 村としては相談が

あればできるだけ支援する。相談窓口の常設、消費生活センターの設置は考えていない。

当地域の相談件数は、平成20年度4百27件ありその内喬木村は12件となっている。

未然防止が

必要であり広報活動の充実、早期に相談が受けられるよう取り組む。

高齢者・障害者等の地上デジタル対応策が国から示されていない。示された段階で検討したい。

学校は、アナログ放送終了までに整備する。テレビ等の整備で百万円を超えるもの地方債の充当、30%の交付税措置がある。

家電リサイクル推進、不法投棄しない周知の徹底図りたい。(教育長)

Q クラインガルデンにも予算がつき、具体化しようとしているが、最終予算どのくらいか。

飯田市小野子地区では農地組合を作り補助金以外・資金運営すべてを自己責任で行っている。1億3,000万円の半額・6,500万円という巨額の出費は村にとつて大きな負担だ。それだけのメリットはあるのか。大島、氏乗地区の高齢化は建物の耐用年数についていけるのか、将来・宅老所にするにもおおよそ思

大不況の中働く者・経営者も苦しんでいる。収入が減る中、公務員への風当たりも強くなっている。それらは村民へのサービスで乗り切ってもらいたい、議員・理事者・職員の給与も見直す時が来たのでは。

うが。

A クラインガルデンという事業を興すことにより地域の活性化につながることを考え事業計画をした。

氏乗・大島地区の皆さんが意欲的に取り組むというという方向である。今回は、公設民営という形で運営をしていく。

1億3,000万円を投資するが、管理運営については当然地元へお願いしていきたい。

年齢構成から見ても、20年、30年となると大変な地域であるが、今は、



クラインガルデン大島予定地

生涯現役という時代だ、皆さんが元気がわいて、共生できていけると考えている。

公務員は、税金の中で、借金・事業等を行っている。1円たりとも無駄遣いはできない。

特別職の報酬は特別職報酬審議会の答申を得ている。職員給与については人事院勧告に沿っているが、近隣の町村を見ながら、給与体系も考えていかななくてはならないこともあるかと感じている。

一般質問

巨額の出費・それだけのメリットはあるのか

北沢 光昭 議員

地域の活性化につながるかと考えている

村長

一般質問

Q 阿島傘継承事業が新規事業として始まるが次の事を伺う。

- ・無形文化財として取りあげられた経過について
- ・この事業の目的と予算計画について
- ・この事業の基礎がためにかかる時間と経費は
- ・指導者養成というのに、修学旅行生と同様の材料を使い、本物の指導者を養成できるのか？
- ・「骨揃し」からの基本的な工程を学べないのか？
- ・保存会の皆さんの平均年齢は80才という事から作業工程を映像として保存する事は必要ではないか。

135年記念事業に、村民にはまだ疑問を抱く人がいる。村民が主体の

阿島傘継承事業への取り組みは
元 島 賞 子 議員
村長 後継者育成事業を立ちあげたい

企画が少ない。村内外にこの事業をどうアピールして地域活性化していくつもりか？

A 阿島傘の会は平成6年、34名で設立され、阿島傘の継承に努めてきたが近年会員の高齢化が進み、後継者が育つのを待たずに消えてしま

うのではないかとという危惧の声が上がってきた。当所は無形文化財として研究を進めたが、選定保存技術として選定する結論に達した。この事業

は新たな後継者育成事業として立ち上げ、指導料10万円とした。一年間かけてできるようにしたい。最初に取り組むのは小さい傘、次の工程は講師の皆さんと考えていく。ビデオ撮影は専門家で考える。

135年の事業は地域活性化の結びつきの中で、過去を振り返って明日を見つめる取り組みをお願いし、村民が主体のグループの事業や区、公民館に村として援助していく。



旧中学校跡地整備事業 総事業費 9,200万円

解体される旧中学校校舎



多くの卒業生を送り出し、任務を終えた旧中学校校舎が、平成21年度事業（20年度繰越明許費）で取り壊すことになった。

昭和38年9月竣工した喬木中学校管理校舎は鉄筋コンクリート造り三階建て、建設面積1,713㎡、総工費3,134万円だった。

中原に建設された新中学校が完成した昭和59年から跡地利用が村民の関心の中心となっていた。当時の村長は「村民の憩いの場というか、公民的な運動、学習の場とし、また村民広場、遊園地として残していくのが良いと思う」ということでコンクリート校舎と体育館はそのまま利用することになった。

体育館はその後解体され中央社会体育館として昭和63年5月完成した。

コンクリート校舎は、「いこいの家」として利用されていたが、平成6年中国残留婦人らの永住帰国を促進するための研修施設「中国帰国者定住促進センター長野分室」として利用されていたが、7年半の役割も終え、平成13年11月に閉所した。

現在ある障害者共同作業所「さくらの園」は、校舎の一部を利用しているが、この施設は今後第一社会体育館の所に移設される。

旧跡地整備事業の予算は20年度補正予算として3月議会で可決され、21年度中に校舎の解体工事と周囲の整備工事が行われる。

事業費総額・9,270万円

○設計監理委託費 270万円

○工事費 内訳

- ・旧校舎（いこいの家）解体関連 3,500万円
- ・道路整備 2,880万円
- ・駐車場整備 1,620万円
- ・植栽整備 80万円
- ・舗装など撤去 220万円

J A 女性部の活動について

J A みなみ信州女性部喬木支部長

松沢 みや子

昨年4月、思いもかけずJA女性部長をおおせつかり、皆様に助けられながらなんとか1年を経過いたしました。

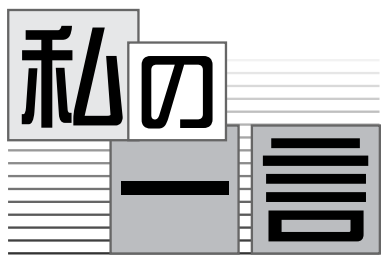
日頃は一部員として、何気なく女性部活動に参加してまいりましたが、

こうして部長という立場にたちますと、諸先輩方のご苦労が偲ばれ、女性部の活動が累々と続いていることに感謝の気持ちで一杯でございます。

さて、JA女性部とは、JAの基礎組織のひとつです。職業も価値観も多

様な女性部員の願いや夢が実現できるよう、その時々課題をテーマとして掲げ、活動している自主的な組織でどなたでも参加できます。現在喬木地区には300余名の部員がいます。

いま食と農に関わることに大きな関心が向けられています。喬木支部としても子供たちの食育について取り組もうとJAの支援を得ながら富田地区で旧耕田をお借りし、第二小学校4年生の児童と一緒に6坪の大豆栽培に取り組み95kg(内くず大豆20kg)収穫しました。草取りが大変でしたが味噌に加工し、本年秋五平餅で味わう予定で今から楽しみにしています。



作物を作ったり収穫したりする楽しみや、自分で食べるものをも自分で作る。こうしたこ



とを体験することが子供の心の成長に大切なことではないかと、子供たちの笑顔を見ながら感じました。まだまだ不十分な活動ですが、PTAや地域の皆さんを取り込んだ全村的な取り組みができてくるのではないかと思います。今年も食育に関わる活動に取り組む予定です。

紙面の都合でごく一部の紹介になりましたが、活力ある地域づくりや安らぎのある家庭づくり、仲間づくりを進め、また食と農のつなぎ手として健全な食と農を次代を担う子供たちに伝えられるよう、部員の皆様と力を合わせて努めてまいりたいと思えます。

おとがき

3月議会に職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部改正議案が提案された。

この改正は人事院勧告による勤務時間を15分短縮するものだ。今世界は100年に一度の不況といわれ、日本では失職する非正規労働者が19万人を超えたといわれている。

このような時に実質値上げになる時間短縮は問題があるとの意見が多く出された。

しかし、公務員労働者の労働条件は、マツカーサー書簡により、労働基本権が剥奪された代償として人事院が出来、民間労働者との労働条件を比較し、勧告を出すもので、これを守ることも必要だ。

この時間短縮が住民サービスの低下になってはならない。

職員の一層の住民サービスの向上に努力してもらいたい。

編集委員会

- 委員長 原 東彦
- 副委員長 木下 壽雄
- 委員 太田 忠
- 委員 小澤 博
- 委員 元島 賞子

議 会 日 誌

1 月

9日	6団体合同新年会
11日	消防出初め式
16日	郡町村議長会総会
17日	いちご狩り開園式
20日	県議会タウンテーブル
21日	議会全員協議会
21日	議会区長会意見交換会
22日	合併同州制講演会
26日	新エネルギー推進協議会
27日	シルバー人材センター懇談会
29日	飯伊市町村議会議員研修会

2 月

6日	商工会講演会
7日	ふるさとづくりフォーラム
9日	高齢者福祉懇話会
9日	飯田竜水園連絡協議会
10日	三遠南信サミット
12日	リニア・三遠南信同盟会総会
12日	飯田竜水園説明会
18日	中央道恵那山議長会中央要望
19日	桐林クリーンセンター連絡協議会
19日	北部理事者正副議長懇談会
20日	地方自治関係講演会
23日	広域連合議会
25日	議会運営委員会
27日	県町村議長会定期総会
27日	国保運営協議会

3 月

3日	議会定例会開会
12日	議会一般質問
13日	総務産業建設常任委員会
14日	食と農を考える会
16日	社会文教常任委員会
17日	第1・第2小卒業式
18日	中学校卒業式
19日	飯田養護学校卒業式
24日	議会定例会閉会
25日	三保育園卒園式
27日	高齢者福祉懇話会

